

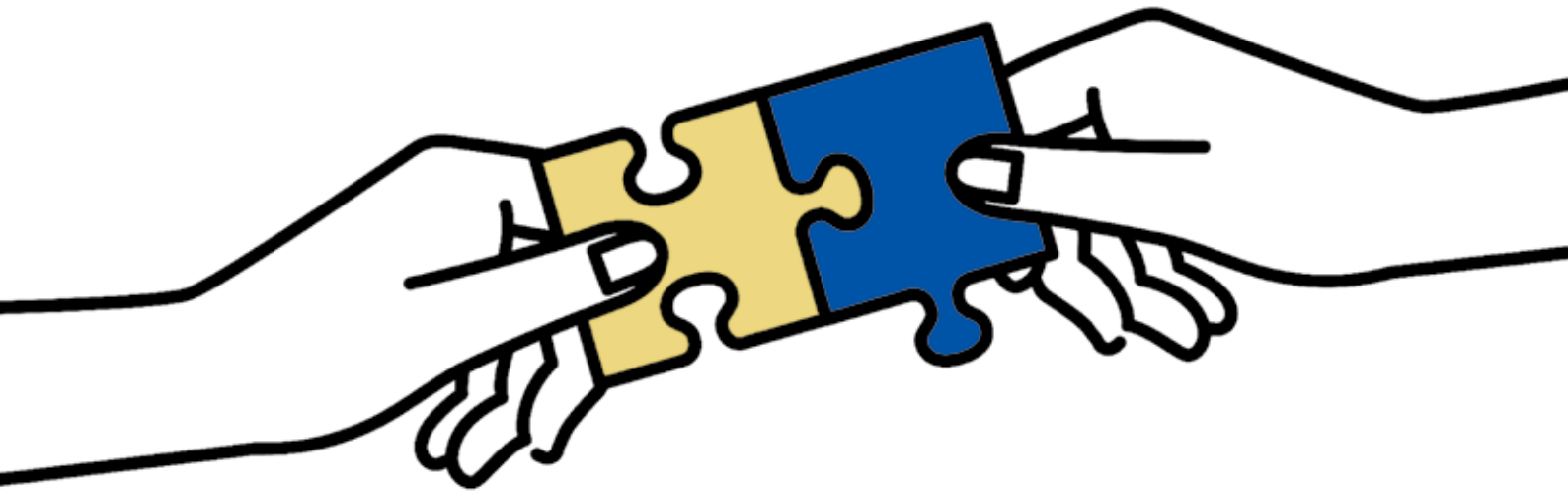


ゆ〜とぴー

特集

各法人の強みを活かし協働する 社会福祉連携推進法人

○社会福祉連携推進法人 ジョイント&リップル



- ⑥—— 社協活動クローズアップ「多機関連携の取り組み」
○社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会
- ⑨—— PICK UP WORD 「居住支援法人」
○まつお不動産株式会社
- ⑩—— 県社協のおトクな制度に加入しませんか？
- ⑫—— 県社協の事業案内



各法人の強みを活かして協働する

社会福祉連携推進法人

これまで積み上げてきた
連携の形を継続するために

今後、日本の人口は2025年に向けて高齢者の数が急速に増加し、本格的な超高齢社会が訪れようとしています。その後、2040年には国内の担い手となる生産年齢人口の減少が加速するとも言われ、地域社会や個人が抱える福祉ニーズや課題の多様化・複雑化により、地域福祉は一層重要になってきます。このような状況の中、社会福祉法人としてどう取り組むとよいのでしょうか。

社会福祉法人は、基本事業のほか、地域の福祉ニーズ等を踏まえた公益的な取り組みをしていかなければなりません。「さらに最近では、処遇改善や生産性の向上、業務の多様化という課題も出てきました。そういったことを踏まえて、経営運営を進めていかなければいけない状況にあります」と話すのは、ジョイント&リップル代表理事の小笠原さん。「時代の変革とともに、社会福祉法人も変わっていかねばいけません」と、力を込めます。

(会長・小笠原 嘉祐)では、これまで公益的な事業をする際、他法人と連携しながら進めてきました。例えば、2015年4月からスタートした生計困難者レスキュー事業では、生計困難者が公的な制度やサービスなどを受けられるようになるまでの間、食事や居住の支援などを実施。また、災害時に福祉避難所で高齢者や障がいのある方等へ支援を行う災害派遣福祉チーム(DWAT)として、豪雨による被災地の活動を行ってきました。いずれも一つの法人だけでできるのではなく、複数の法人が連携し、相互に取り組むことで十分な支援体制を築くことができます。

さらに、小笠原さんが理事長を務める社会福祉法人リデルライトホームでは、福祉の魅力発信にも力を入れてきました。大学のオープンキャンパスや一般企業が求職者向けに行う企業見学をイメージして、福祉の仕事を知ってもらう「オープンケアエリア」を開催。リデルライトホーム事務長の木村さんは、「10法人が集まり、熊本学園大学も入れて実施しました。社会福祉法人の魅力発信というのが一つのコン



福祉ニーズの変化に対応するため
各法人の主体性や理念を
大事にしながら連携する

社会福祉連携推進法人
ジョイント&リップル
代表理事
小笠原 嘉祐さん

急速な少子高齢化や人口減少など、社会構造が大きく変化している現代では、私たち一人ひとりが抱える福祉ニーズも変化し、多様化しています。今後、複雑化した福祉ニーズに対応するためには、複数の福祉サービス事業者が連携していくことが求められています。令和2年6月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」に基づいて、令和4年4月に「社会福祉連携推進法人制度」が施行されました。この制度の背景や、県内で初めて社会福祉連携推進法人となったジョイント&リップルの取り組みについて紹介します。

図①

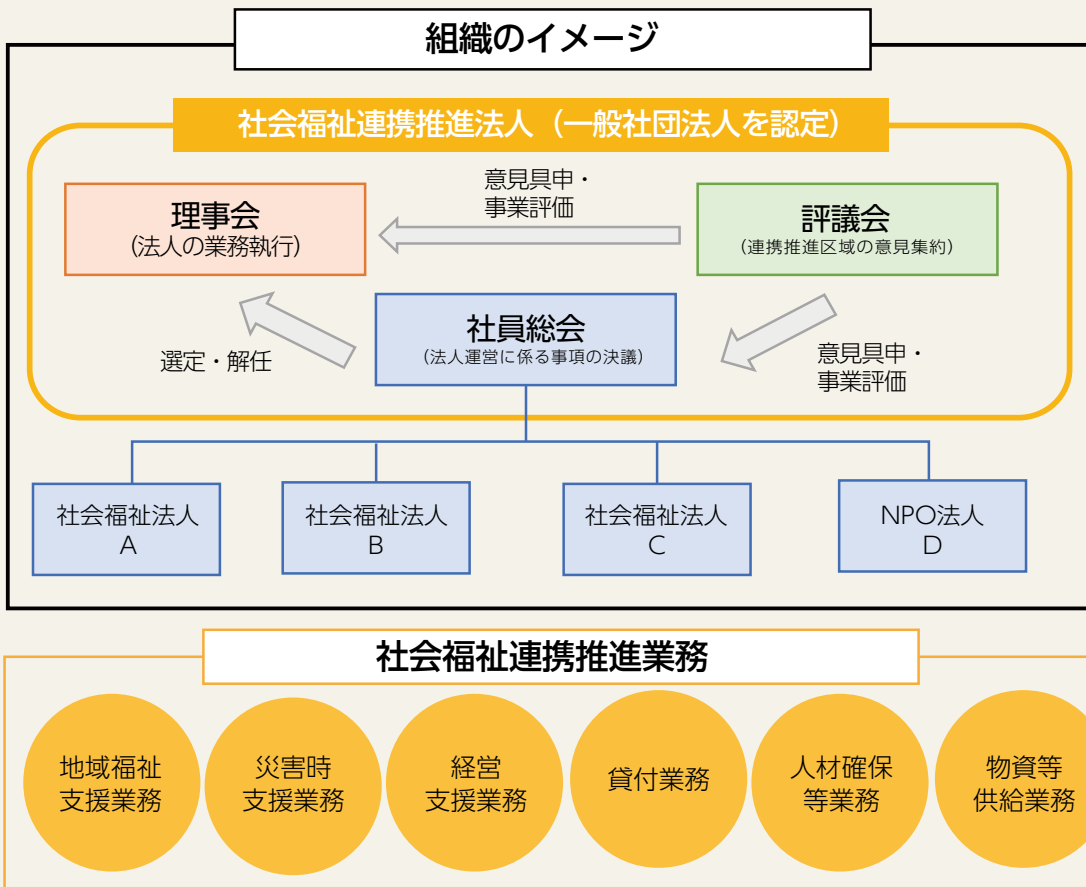
社会福祉連携推進法人について

●目的

- ① 社員の社会福祉における業務の連携を推進
 - ② 地域における良質かつ適切な福祉サービスを提供
 - ③ 社会福祉法人の経営基盤の強化に値すること
- これらを目的として、福祉サービス事業者間の連携方策の新たな選択肢として創設。

●2以上の社会福祉法人等の法人が社員として参画し、その創意工夫による多様な取り組みを通じて、地域福祉の充実、災害対応力の強化、福祉サービス事業に係る経営の効率化、人材の確保・育成等を推進。

← 同じ目的意識を持つ法人が個々の自主性を保ちながら連携し、規模の大きさを活かした法人運営が可能となる。



セプトではありますが、社会福祉法人自身が求人ということに対してしっかりと取り組み始めることが一番の目的でした」と振り返ります。

■合併や事業譲渡とは異なる
社会福祉法人の新しい選択肢

さまざまな連携の取り組みを通して、「社会福祉法人として変化するには協働化が一つの大きなテーマになる」と感じていた小笠原さん。その頃、社会福祉法の改正において「社会福祉連携推進法人」という言葉が出てきました。「ここで押さえておきたいことは、社会福祉連携推進法人は、いわゆる合併や事業譲渡とはまったく別、ということ。社会福祉法人が公益的な法人として継続していくために、また、変化する地域の状況に対応し役割を果たしていくためには、種別が異なっても複数の法人が連携して一緒に取り組み、課題解決していくことが重要。それが、社会福祉連携推進法人です」と、強調します。

実際に、社会福祉連携推進法人制度は、福祉サービス事業者間の連携方策の新たな選択肢として創設されました。(図①) 社会福祉法人等が社員となり、地域のニーズに対応した新たな取り組みを生み出し、共同で物資の調達を行ったり、人材の育成や確保、経営基盤の効率化を進めたりと、有効に活用されることが期待されています。

ジョイント & リップルの取り組み事例

●ジョイント & リップル 社員

社会福祉法人リデルライトホーム・社会福祉法人わくわく・社会福祉法人ひまわり福祉会
社会福祉法人青いりんごの会・特定非営利活動法人おーさあ・社会福祉法人愛育学園

公益的取り組み

<事例③>生計困難者レスキュー事業において、これまでリデルライトホームでは必要な食品や生活必需品を職員から集めていた。現在では連携推進法人という規模の大きさを活かし、他法人へも食品や生活必需品の協力を仰ぐことができています。例えば米の生産を行うひまわり福祉会の就労支援センターテクニカル工房が生活困難にある子育て家庭に関しては、米10kgを提供するなど、法人間で積極的に関わる体制が整ってきている。



<事例④>災害派遣福祉チーム (DWAT) において、1法人ですべての備蓄品を確保しておくことは難しいため、各法人それぞれに必要な物品を確保し、共有。災害時の福祉避難所の開設、避難所の支援を相互に助け合っている。



「働く」を応援

<事例①>高齢者施設では、主に看護師が中心になって行う感染症対策。障がい者施設には看護師の配置義務がないため、十分な感染対策ができていなかった。そこで、法人間で看護師を共有し、感染対策の研修から、感染が広まった際の対応方法について学ぶ機会を作った。



<事例②>リデルライトホームの食事の準備や片付け等のスタッフが不足した際に、わくわくの多機能型支援センターふれあいワークより雇用。リデルライトホームは人材を確保でき、ふれあいワークは固定収入を得ることができるなど、相互に支え合う体制が取れている。



法人間の課題を補い、支え合って
多様な福祉ニーズに対応する

ジョイント&リップルは、6つの社会福祉法人と1つのNPO法人が連携を組み、2023年5月9日付けで社会福祉連携推進法人として認定されました。高齢者、障がい者、子ども等、対象とする福祉サービスは法人によって異なりますが、それぞれ福祉に対する理念をしっかりと持っていることで、多様なニーズに対応する際に効果的な連携が図れます。

社会福祉連携推進法人の業務として、地域福祉支援業務や災害時支援業務、人材確保業務等、さまざまな連携推進業務が想定されています。ジョイント&リップルでは、これまでに各法人で実施している研修について、研修動画を作成し、参加法人内で共有。これまでに虐待防止研修、BCP(事業継続計画)研修、ノーリフティング研修や法令遵守についての研修を実施してきました。今後は、事故防止研修やハラスメント防止研修、個人情報保護についてなどの研修を予定しています。「私たち法人は、コンプライアンスや経営面、そして人材を大事にしているかなければつぶれてしまいます。そのためにも、学び続ける、成長し続ける」ということが大事だと思っています。今後も集合型の技術研修や法人間の交換研修などを実施し、職員が積極的に学べる・学びたいと思える環境を用意し

ていきます」と、リデルライトホーム事務長の木村さん。(図②)

参加法人内で業務を細分化し、相互で業務を補うといった職員や業務のシェアリング、福祉サービス事業所で作られる製品の商品開発を、参加法人みんなで行っていく仕組みの構築なども視野に入れています。また、一般企業で働く人へ向けた介護離職防止支援として、商業施設に介護相談窓口を設置。福祉・介護業界に限らず、家族の介護を理由に離職することがないよう、県内の働きやすい環境を作ることにも、連携推進法人として取り組んでいます。

そのほかに、福祉人材のリクルート事業として、動画やホームページ、SNSを利用した広報活動支援や、協働で実習生を受け入れるなども法人間で



月に1、2回、オンラインや集合型の研修で最新情報を共有。受講者の学びを刺激する研修は、職員のモチベーション向上にもつながる。写真中央奥が、リデルライトホーム事務長の木村准治さん。



社会福祉連携推進法人に期待される役割について

地域共生社会への視点

● 地域共生社会の実現に向け、法人の施設種別を超えた取組を構想



経営基盤強化の必要性

● 人口減少、共同体機能の脆弱化といった地域ニーズの変化に対応し、安定的にサービスを提供するため、法人の持続可能な経営基盤の確保の方策を検討



選択肢のひとつとして

社会福祉連携推進法人の設立

同じ思いを持つ法人同士が連携し、創意工夫のある取組をできるところから始めて着実に育てる



人口減少等の局面にあっても、未来へと繋がっていく地域づくりのプラットフォームへ

→ 厚生労働省としても、好事例を収集し、関係者の皆様の参考となるよう、積極的な情報発信をしてまいります。
引用：社会福祉連携推進法人に期待される役割について（厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課）

分が所属する法人しか知らないという人が多くいます。他の事業所のことを知ったり一緒に何かをしたりすることにできなかったため、法人間のお互いの考え方を聞ける作業部会は、良い刺激になっています。ジョイント&リップルの根底には、それぞれの法人が主体性をしっかりと持ち、目指している理念が近い点が挙げられます。「参加法人は、立ち上げ時の強い思いが詰まった法人ばかり。さらに、時代や環境が急速に変化していくなか、法人が変化しなれば、今後2040年まで残ることは難しいと考えています。その

な連携の形を取り、活動をしたり

連携した取り組みの継続が社会福祉の底上げにつながる

連携。障がい者や高齢者、育児・介護を必要とする人たちが安心して働くことができる環境づくり、地域における公益的的事业等、連携により幅広い取り組みが可能になります。

毎月開催している作業部会では、今後の事業運営についての話し合いを進めています。「メンバーの中には、自分が所属する法人しか知らないという人が多くいます。他の事業所のことを知ったり一緒に何かをしたりすることにできなかったため、法人間のお互いの考え方を聞ける作業部会は、良い刺激になっています。ジョイント&リップルの根底には、それぞれの法人が主体性をしっかりと持ち、目指している理念が近い点が挙げられます。「参加法人は、立ち上げ時の強い思いが詰まった法人ばかり。さらに、時代や環境が急速に変化していくなか、法人が変化しなれば、今後2040年まで残ることは難しいと考えています。その

ためにも、人材確保や事業運営についても視野を広く持ち、新しい福祉を作り上げていかなければ、この変化に対応できないという共通認識があります」と、お二人は未来を見据えます。合併ではない、それぞれの法人の主体性や理念を大事にした連携の形。法人の規模の大小に関わらず、社会福祉法人や特定非営利活動法人等が手を合せて取り組む新しい連携のスタイルとして、今後も活動が注目されます。



社会福祉連携推進法人
ジョイント & リップル

お問い合わせ

Tel.096-343-0489
熊本県熊本市中央区黒髪5丁目23-1
ホームページ
<https://joint-ripple.com/>

職員様の業務効率向上、業務負担軽減に貢献！
人員・プログラムの共有ができ、各施設のレクリエーション品質の均一化が図れます！

生活総合機能改善機構
DK ELDER SYSTEM
FREEDAM LIFE

楽しみながら機能訓練・
介護予防ができる
「DKエルダーシステム」



ぜひこの機会に
お試しく下さい！

無料お試しキャンペーン実施中！

お問合せ先 / 株式会社第一興商 熊本支店
熊本県熊本市南区田迎2丁目15-27

お気軽にお電話下さい TEL:096-377-5770



Close-up

社協活動クローズアップ

市町村社協では、地域福祉活動を推進し、支援を必要とする住民のサポート等を行うためにさまざまな事業を実施しています。今回は、菊陽町社会福祉協議会が行う多機関連携の取り組みについてご紹介します。

「多機関連携の取り組みは、関係する機関や団体、地域住民等と連携し、相談者の多様なニーズに対応することで安心できる生活へと導くことです」

社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会

地域相談係の（左から）井 真由子さん、
冨永 祐介さん、明利 治樹さん



時代の変革とともに地域も変化 多様化する相談内容と町の課題

熊本県中央部に位置する菊陽町は、熊本市に隣接し、熊本空港やＪＲ線、高速道路に近いといった交通便利性が高く、企業誘致や大型商業施設の立地が進んでいる地域です。近年の人口増加率は、県内の自治体で最も高い数値となっています。人口増加が進む一方で、高齢化や人口減少が進む地区もあるなど、地域の課題はさまざまです。また、コロナ禍の影響を受けて菊陽町社会福祉協議会（以下、菊陽町社協）に寄せられる相談件数は年々増加しています。

「ここ数年の相談内容について統計を取ってみると、菊陽町としての課題が浮き彫りになりました。生活困窮者の居住の確保や食の確保、就労、外国人のサポートなどです」と話すのは、同係長明利さん。特に派遣労働者は、コロナの罹患などによって会社を休まざるを得なくなったり、さまざまな理由により突然解雇されたりするケースが多く見られました。「派遣切れになっても次の就職先や居住地を見つけれられる方はいますが、見つけれない方もいます。相談に来られたらまず、ご本人の気持ちに寄り添い、思いを受け止めるところから始めます。その後、生活が困窮された理由から、必要に応じたシェルターや一時保護施設の紹介、食料の提供や働き口の紹介支援などを行っています」。

町の現状や課題を共有し 連携の体制・手段を考える

菊陽町社協の理念は、「地域で支え合う誰もが安全・安心に暮らせるやさしさあふれるまちづくり」。この理念を形にいくためには、社協や行政が連携するのにもちろんのこと、教育機関や福祉団体など地域の多様な機関、自治会や民生委員・児童委員といった地域住民との連携が不可欠です。多様な人や機関が支え合いながら、地域の福祉課題を解決していくよう取り組みなければなりません。「そのためにも、町の現状を地域住

社協活動クローズアップ

「地域で支え合う誰もが安全・安心に暮らせるやさしさあふれるまちづくり」コミュニティづくりイメージ



菊陽町社協が掲げる理念を達成するための、菊陽町コミュニティのイメージ図

民をはじめ、企業や団体などに知ってもらう必要があると思っています。同じ町民として何が出来るかということ、を、相互に話し合っって連携の形を一緒に探っています」と明利さん。その取り組みの中で、生活困窮者に対する食の確保として、ゆめマート熊本とフードドライブの協定を締結。また、セブニーイレブンや大津菊陽水道企業団、JA菊池菊陽中央支所、つかさ菊陽店、地元農家と連携して食料品の寄贈を受け、フードドライブで集めた食料

品と共に、菊陽町社協で保管し、相談に訪れた生活困窮者等へ配付するフードバンクにも取り組んでいます。居住の支援としては、シェルターの活用その他に居住支援法人（P9にて解説）や菊陽町の一時保護施設との連携を図っています。また、コロナ禍において、暮らしに困りごとを抱える外国人の相談が増加。現在、外国人サポートセンターや国際交流会館、町の外国人相談窓口と連携を図り、支援を行っています。「福祉サービスにつなぐために必要な申請が、言語の問題で私たち社協だけでは難しい場面がありました。連携を図ることで、外国の方も町民としてしっかり対応することができています」と、同係主任の井さん。町内に居住する外国人をはじめ、今後は台湾の半導体メーカー「TSMC」の進出で、交流活動や地域の見守り活動が益々必要になってくると話します。「ケースワークと地域づくりは、一体として取り組んでいかないと、誰もが住みやすい地域にはなりません」と力を込める明利さん。同じ地域に住む外国人が孤立しないよう、地域で支え合い、助け合う空気を作っていくのも社協の役割だと話します。

社協としての意識の統一を図り 相談者が安心できる体制へ

前述のように、相談内容が多様化、複雑化する事例が多い昨今。相談者本人だけでなく、対象世帯や地域が抱える課題についても把握し、社協内で

共有、一丸となって取り組んでいくことがますます重要になっていきます。「それぞれの価値観が違うのは当たり前。でも、社協の職員として、みんな同じ思いでいえないといけません。根底には理念があるのでそこは絶対にブレないように、意識の統一を試みています」。そのために、現在菊陽町社協では、週に1回、部署の垣根を越えた生活サポート会議を実施。1、2時間、白熱した議論を展開し、意見を出し合います。その他、月に1回、菊陽町社協と町役場、関係する福祉団体等が集まり、支援している生活困窮者の課題共有等を行う支援調整会議を行っています。「今後、多機関連携はより重要となっていくので、多機関、多分野の関係者が話し合う場の必要性も高まっています」と、対象者を取り巻くコミュニティ全体での共有・支援も視野に入れています。



関係機関との支援調整会議の様子

自動車共済MAP 福祉にかかわる皆様だけのお得な割引制度

(任意保険)

共済制度のメリット

- 非営利の共済制度
- 節約型のお得な掛金
- 早くて親切な事故処理
- 他保険会社等からの切替でも安心
 - ノンフリート等級(無事故割引等)、フリート優良割引などはそのまま引き継ぎます。

①福祉車両割引 3%

- 消費税非課税措置の対象となる福祉車両の契約の場合。

②障害者割引 10%

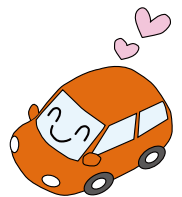
- ご本人(記名被共済者)、配偶者、同居のご親族のどなたかが障害者の認定を受けているご家庭の契約の場合。

③福祉施設割引 10%

- 社会福祉施設が所有・使用する自動車用の契約の場合。

④福祉施設職員割引 5%

- 社会福祉施設に勤務する役員・従業員の契約の場合。



安心、信頼、ゆたかな未来へ。



本部

熊本市中央区安政町3番13号(熊本県商工会館2F)
TEL:096-325-3411

お問合せ、お申込みは...

(社福) 熊本県社会福祉協議会
TEL:096-324-5454

菊陽町社協の多機関連携の実践事例

居住の確保

生活困窮者の居住支援として、県内のシェルターや居住支援法人等と連携。また、菊陽町独自の居住確保事業として、令和4年度に精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための「住まいの場」が町内に新設。これまで熊本市内のシェルターを活用していたが、距離的にも伴走支援が難しい等の課題があった。その課題について発信していたところ、町内の福祉施設の部屋を短期間のシェルターとして活用できるようになった。



食の確保（フードドライブ・フードバンク）

令和4年10月、ゆめマート熊本と「食品の提供・譲渡に関する合意」を締結したことで、ゆめマート菊陽のフードドライブ活動で回収した食品の寄贈を受けている。JA菊池菊陽中央支所では、会員農家へ協力のチラシを配布してもらい、古米の寄贈を受けている。そのほか、セブン-イレブンのフードドライブ、パチンコ店のつかさ菊陽店からの寄贈などにより、集



まった食品を菊陽町社協のフードバンクで保管・管理。地元の子ども食堂や、相談に訪れた困窮者世帯、ひとり親世帯、地域の集まりの場などへ提供している。

ゆめマート菊陽では毎月15日から1週間、店頭で食品や日用品の回収をするフードドライブ活動を実施している

多機関連携によって増える 関係機関、団体、地域住民等との 連携や社協の関わり

現状の課題はある程度把握していても、地域の状況はどんどん変化していくため、それに応じて課題の吸い上げやタイムリーに関係機関と対応していく必要があります。「まずは菊陽町の現状や課題を知ってもらい、共感してもらわないと連携にはつながらない。そこが難しいです。でもそれを続けることで、違ったらうちの企業はこ

社協への相談は、直接相談者本人やその家族が訪れるケースの他に、地域の民生委員・児童委員さんや区長さんから寄せられるケースがあります。初見では本人が抱えている課題が1つなのか複数あるのか判断が難しいため、じっくりと話を聞いていき、どのような支援が必要で、どのような連携が可能なか思いを巡らせます。「相談に対して、自分一人だけであれば、相談対応にも限界があるし、解決するのは困難です。関係機関が増えることは支援者が増えるということなので、相談者本人が私一人に相談していても、そこから広がってさまざまな支援につながる可能性があります。多機関との連携をより多く図ることが、ご本人にとって安心できる生活につながります」と、多機関連携のメリットを教えてくださいました。

今後多機関連携に注力し、地域や関係機関へ働きかけを行いながら、相談者・地域住民の生活をサポートしていく菊陽町社協。「課題解決に導くことだけがゴールではなく、菊陽町に住んでよかった、困ったことがあれば社協に相談しよう、社協があると安心すると思ってもらえるように動いています」と、黒子に徹した支援が、「地域で支え合う誰もが安全・安心に暮らせるやさしさあふれるまちづくり」という理念を形にする布石となっています。



社会福祉法人
菊陽町社会福祉協議会

お問い合わせ

Tel.096-232-4832

熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2596

ホームページ <https://swkikuyo.or.jp/>

PICK UP WORD

社協活動クローズアップの中で登場した用語について、事例とともに解説します。

居住支援法人



まつお不動産株式会社
代表取締役
松尾 実さん

居住支援法人とは・・・

住宅セーフティネット法に基づき、居住支援を行う法人として、都道府県が指定するもの。正式には「住宅確保要配慮者居住支援法人」といい、住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がいを持った方、子どもを養育する方、その他住宅の確保に特に配慮を要する方）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し、家賃債務保証の提供、賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する法人のこと。

居住支援法人として、菊陽町社協とも連携し、対象者の入居対応を行なっているまつお不動産。代表取締役の松尾さんにお話を聞きました。

創業時から変わらない「入居を拒まない」思いとは

まつお不動産は平成24年の創業以来、住宅確保要配慮者と呼ばれる人たちの入居を拒まない姿勢を貫いています。「前職で、不動産会社で働いていた時に、学生アパートの空室に困っているオーナーさんがいる一方で、その近くにある病院のワーカーさんが患者さんの居住先に困っているという状況を目の当たりにしました。当時はまだ保証会社もなかったため、保証人がいないだけで入居を断る・断られるケースが普通だったんです。そこで松尾さんが開業する際に掲げたのが、「入居を拒まない不動産会社」。高齢者や障がい（精神、身体、知的）のある方、LGBTの方や外国人、ホームレスの

方、刑余者など、さまざまな課題やバックグラウンドを持つ人々が、住むところに困って同社を訪れています。また、最近では県内社協からの相談も増加傾向にあるとのこと。

「すべてのリスクは当社にあります。その分しっかりとヒアリングをします。特に既往歴や常用している薬があるかは必ず確認して、病院が近い場所に入居してもらうなど配慮しています」。同社では令和2年、心のケアを必要とされる方や、精神科の病気を持っている方へ向けて、訪問看護事業を立ち上げました。週に1回支援に入ることで入居者の状況を把握し、見える化することで孤独死のリスクを少しでも減らしたいという狙いがあります。

これまでやってきたことが、居住支援法人として制度化されたことで、「堂々と自分達がやっていることを発信できます」と頬を緩める松尾さん。現在管理している戸数は1040室。同社はそのほとんどの入居者の保証人になっています。「誰でも入居できますが、その多くが社会資源とのつながりが必要な方。いかにつないでいくかが大切で、そのつながりを拒否する対象者との向き合い方を考えさせられる毎日です。だからこそ、やるなら腰を据えて本気でやらないといけません」と、松尾さん。それは、「自社のアパートで最期までその人らしい生活をしてほしい」という思いから。今後もさまざまな機関と連携しながら、空室に困っているオーナーと住宅確保要配慮者の方とをつなぎ、サポートしていくことに、力を注ぎ取り組んでいきます。

当社は気軽に立ち寄れる不動産会社です。お気軽にご連絡ください。

●不動産売買・不動産賃貸

●シェルター事業

…医療機関、福祉事業所等、多岐にわたる機関から入居の相談を受けています。また、住居を失った方の緊急救済としてシェルターを運営。

●訪問看護

…精神科に特化した訪問看護です。24時間365日対応。

●お問合せ先

まつお不動産株式会社
熊本市北区龍田8丁目17-40

TEL: 096-245-7984
FAX: 096-245-7954



ご加入のおすすめ!

県社協のおトクな制度に加入しませんか?

県社協会員制度

職員の育成のため、研修会に参加させたいけど、経費はできるだけ抑えたい…。



例えば…

年に 10回 研修会に参加/会費年額 12,000円 の例

非会員：経費合計 180,000円

会員：経費合計 132,000円

※会費12,000円含む

年間 **4.8万円おトク**

研修内容はこちら▶



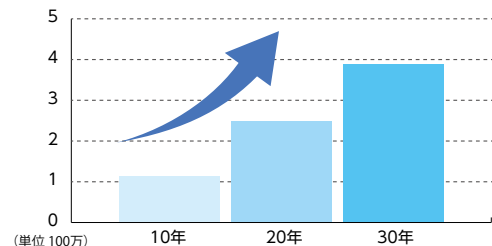
お問合せ | 熊本県社会福祉協議会

福祉人材・研修センター ☎096-322-8077

熊本県民間社会福祉事業者退職共済制度

社会福祉法人向け

積立額に運用益が加算される共済制度!



例えば…

基本給平均 200,000円 30年勤務 の例

掛金総額 3,096,000円 (事業主と加入者で折半) が

退職給付額

390万円に!

制度内容はこちら▶



お問合せ | 熊本県社会福祉協議会

総務部 総務企画課 ☎096-324-5454

県社協への寄附御礼

社会福祉事業推進のためにと、多額のご寄附をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。ご芳志に沿うよう、今後とも社会福祉事業の推進に努めて参ります。

受付〈令和5年3月1日~令和5年8月31日〉※順不同

- 一般財団法人H₂Oサンタ 様
- HIGOパイロットクラブ 様
- 株式会社 熊本計算センター 様

寄附のお願い

熊本県社会福祉協議会では、地域福祉の推進に必要な財源として、本会の活動・事業に賛同し応援して下さる全国の皆様や企業・団体様からの寄附金を受け付けております。

ご寄附いただきました浄財は、本会が実施する事業や県内の福祉団体、ボランティア団体等への支援に活用させていただきます。

この機会に、社会貢献としてご一考くだされば幸いです。

空間清浄化システム **SterilizAir** [ステライザ]

お客様を! 社員を守る!

ウイルス・細菌・有害物質・悪臭 **感染症対策の決定版!**

24時間365日!
人が居る環境で安全に使える!

「浮遊菌」から「表面付着菌」まで、お部屋の隅々を**徹底除菌!**

あらゆる細菌・
ウイルス・カビを

99.9%除菌

PM2.5 などの
有害物質・悪臭を

強力に分解・消臭

原料は「空気と水分」
人体・精密機器・
自然環境に優しい

オーガニック



福岡支店 **お気軽にお電話下さい**
☎092-433-5366

アメリカ国防省のバイオテロ対策技術『ROSマルチプラズマR』による促進酸化方式と、「極超音波」と「UV-C」光方式のハイブリットシステム

販売店 **ソフトス株式会社九州ソフトス**
グループ <https://kyushu-softas.co.jp>

本社 〒860-0047
熊本県熊本市西区春日 2-3-1 牧野ビル
☎ 096-312-4410

支店 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前 3-25-24 八百治ビル 3F
☎ 096-312-4410

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円			
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)			
	入院保険金日額	6,500円			
	手術保険金	入院中の手術	65,000円		
		外来の手術	32,500円		
	通院保険金日額	4,000円			
	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)			
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
こちらから



(ふくしの保険
ホームページ)

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 保険会社
 TEL:03(3349)5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL:03(3581)4667
 受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

ソウェルクラブ

(福利厚生センター)ご加入のおすすめ

新規会員 募集中!

会員数 約270,000人/

職員の健康管理のために

- 生活習慣病予防健診費用助成
- 健康生活用品給付
- スポーツクラブ ●電話健康相談

職員の余暇活用のために

- 指定保養所…休暇村、KKR、グリーンピア、ダイワロイヤルホテルズ
- 会員制リゾート施設…ラフォーレ倶楽部 セラヴィリゾート泉郷
- クラブ・サークル活動助成
- テーマパーク ●国内・海外旅行
- レンタカー ●カルチャースクール等

職員の生活サポートのために

- 住宅ローン ●特別資金ローン
- ソウェル団体生命保険・傷害保険
- 小売店、引越サービス、文具・消耗品、書籍等

職員の慶事のお祝い

- 結婚お祝品贈呈 ●出産お祝品贈呈
- 入学お祝品贈呈
- 永年勤続記念品贈呈
- 長期勤続者退職慰労記念品贈呈

各種情報提供

- 会員情報誌 ●ホームページ

地域に密着した事業

- 会員交流事業(旅行・観劇・スポーツ大会等)
- 地域開発メニュー

職員の資質向上のために

- 資格取得記念品贈呈 ●接遇講習会
- 広報講習会
- レク・リーダー養成講習会
- メンタルヘルス講習会
- OJTスキルアップ講習会
- Disneyアカデミー
- コンプライアンス講習
- eラーニング
- 〔Excel、Word、PowerPoint、コンプライアンス、メンタルヘルス〕

職員の万が一の際に

- 会員の死亡弔慰金
- 会員の配偶者の死亡弔慰金
- 会員の入院・手術見舞金
- 災害見舞金

国内外20万件以上の施設やサービスを会員価格で利用できる

ソウェルクラブ“クラブオフ”

加入要件

- ・契約対象者…社会福祉事業又は介護保険事業(※)を営業者
- ・加入対象事業…社会福祉事業又は介護保険事業(※)
- ・加入対象者…上記事業に従事する役員全員(非常勤職員含む)

※対象事業の詳細についてはお問い合わせください。

掛金

- ・第1種会員(常勤職員向け)……毎年度1万円
- ・第2種会員(非常勤職員向け)……毎年度5千円

※非常勤職員が第1種に入会することもできます。

※第2種会員は、利用できるサービスが一部限定されます。

加入申し込み、お問い合わせは、**TEL 0120-292-711**
フリーダイヤル **FAX 0120-292-722**
<https://www.sowel.or.jp/>
社会福祉法人 福利厚生センター
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1
NBF小川町ビルディング

経営相談 をご活用ください

相談は無料です

毎月1回(定例日)、専門の相談員が社会福祉法人や社会福祉施設からの経営相談に応じています。また、緊急な場合は、電話やメールでの迅速な対応も可能です。ぜひご活用ください。

来所相談日 (※予約が必要です)

- 社会保険労務士 第1月曜日 午後1時30分～
- 公認会計士 第2火曜日 午後1時～
- 弁護士 第3木曜日 午後1時～

お問い合わせ | 社会福祉法人経営相談室
TEL 096-324-5465 (直通)
FAX 096-355-5440

地域福祉権利擁護事業で、暮らしの安心をお手伝い

ご利用できる方

認知症・知的障がい・精神障がいなどにより、判断能力が低下しておられる方で、日常生活に不安のある方などです。

サービスの主な内容

- 福祉サービスが安心して利用できるようにお手伝いします
- 毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れをお手伝いします。
- 大切な通帳・印かん・証書などを、安全な場所でお預かりします。

利用料

1回1時間あたり1,200円程度です。(お住まいの市町村によって異なります)

お問い合わせ | 地域福祉権利擁護センター
TEL 096-324-5474 (直通)
※またはお住まいの市町村社会福祉協議会まで

福祉専門の無料職業紹介所

福祉の仕事サポートします!

知りたい
働きたい
体験したい

介護 や 保育 など

お問い合わせ | 熊本県福祉人材・研修センター
(熊本県総合福祉センター4階)
TEL 096-322-8077 (直通)
FAX 096-324-5464

福祉サービスに関する苦情など お気軽にご相談ください。

福祉サービスに関する苦情や相談は、事業所内にある苦情受付窓口で受け付けています。しかし、解決できなかったり、直接、言いにくい場合は、「熊本県運営適正化委員会」へお気軽にご相談ください。利用者本人や家族、代理の方でも相談できます。

相談は無料です・秘密は守ります 午前9時～午後5時まで
(土・日・祝日は除く)

お問い合わせ | 熊本県運営適正化委員会
TEL 096-324-5471 (専用)
FAX 096-355-5440